

調 査 の 概 要

1 調査の目的

21 世紀成年者縦断調査（平成 24 年成年者）は、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、2012（平成 24）年から実施しており、今回で 13 回目の実施となる。

2 調査の対象及び客体

2012（平成 24）年 10 月末時点で 20～29 歳であった全国（福島県の一部地域を除く。）の男女（及びその配偶者（ただし、第 1 回調査実施時までに把握した配偶者に限る。））を対象とし、そのうち、第 11 回又は第 12 回調査において協力を得られた者を調査客体（7,918 人）とした。第 13 回調査における対象者の年齢は、32～41 歳である。

3 調査の期日

調査の周期 毎年 1 回（11 月の第一水曜日）

調査の期日 第 13 回調査 2024（令和 6）年 11 月 6 日（水）

4 調査票の種類

（1）男性票 （2）女性票

5 調査の事項

就業の状況、現在の就業意欲、仕事と子育ての両立支援制度の利用状況、配偶者の有無、こどもの状況、家計の状況 等

6 調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。なお、第 5 回調査からインターネットによるオンライン回答も可能とした。

7 調査の系統

厚生労働省 ————— 被調査者

8 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省政策統括官において行った。

調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりである。なお、本概況では、回収客体数（6,967人）のうち、第1回調査から第13回調査まで集計可能である4,513人を集計客体とした。

	調査客体数	回収客体数	集計客体数
男性票	3,304	2,889	1,871
（再掲）配偶者票 ^{（注）}	168	153	94
女性票	4,614	4,078	2,642
（再掲）配偶者票 ^{（注）}	75	62	35
計	7,918	6,967	4,513

（注）第1回調査における配偶者票対象者は、第2回調査から、男性票又は女性票の対象者として調査を実施している。

（参考）各調査回の調査客体数と回収客体数（第1回調査における男性票及び女性票の対象者）

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回	20～29歳	38,879	31,122	80.0%
第2回	21～30歳	33,835	18,979	56.1%
第3回	22～31歳	30,741	15,326	49.9%
第4回	23～32歳	20,082	14,300	71.2%
第5回	24～33歳	16,731	11,879	71.0%
第6回	25～34歳	14,600	10,230	70.1%
第7回	26～35歳	12,353	9,456	76.5%
第8回	27～36歳	10,907	8,587	78.7%
第9回	28～37歳	9,889	8,655	87.5%
第10回	29～38歳	9,251	7,713	83.4%
第11回	30～39歳	8,779	7,436	84.7%
第12回	31～40歳	8,091	7,040	87.0%
第13回	32～41歳	7,675	6,752	88.0%

（注）第1回調査は、調査員調査により実施。

9 利用上の注意

（1）表章記号の規約

計数のない場合	—
---------	---

（2）この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

（3）「21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）」と「21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）」の結果を比較する際は、それぞれを「平成24年成年者」「平成14年成年者」としている。

なお、「21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）」は、2002（平成14）年10月末時点で20～34歳であった全国の男女（及びその配偶者（ただし、第11回調査実施時までに把握した配偶者に限る。））を対象としたものであり、この概況では2002（平成14）年10月末時点で20～29歳であった者を集計している。